

NTT東、埼玉県行田市と下水道管理のDXで協定 ドローンなど活用

2026/02/05 19:30 日本経済新聞電子版 477文字

NTT東日本は5日、埼玉県行田市との間で、下水道管理のデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた協定を結んだ。ドローンや人工知能（AI）など、同社の保有する様々な技術を投入する。

近年は老朽化した下水道管をめぐる事故がクローズアップされる一方、今後中長期的には保守点検にあたる人材の不足が見込まれる。他の自治体のモデルとなる事例を官民で構築する。

協定の締結期間は2027年3月末まで。自治体が下水道管路の点検に先端技術を活用する取り組みは広がりつつあるが、①ドローンを活用した管路内の撮影②AIを活用したひび割れや腐食の解析・診断③データベースを活用した管理——までを一気通貫で行う事例は少ない。省人化などの効果を検証したうえで、本格的な運用を目指す。

埼玉県では下水道管路の老朽化で25年1月、八潮市で大規模な道路陥没事故が起きた。8月には行田市で下水道管路の点検中、作業員4人が死亡する事故が発生した。

5日の締結式で行田邦子市長は「悲惨な事故が2度と起きないように、安全管理の強化を進めてきた。人の手によらない点検作業に期待を寄せている」と話した。



NTT東日本と埼玉県行田市は下水道維持管理業務のDXに向けた協定を結んだ（5日、埼玉県行田市）

許諾番号NK002153 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.